

# 2018年度 「外国人雇用」に関する調査

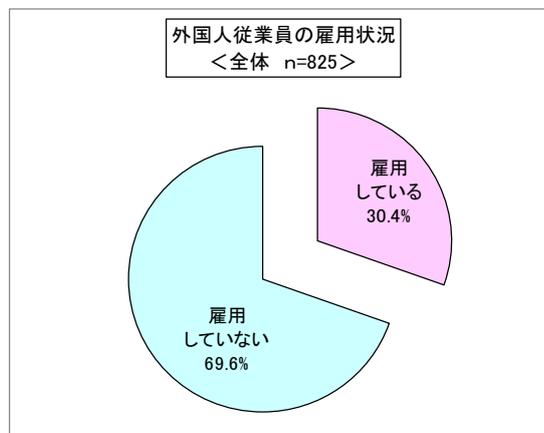
～約3割の企業で外国人従業員を雇用～

～主な雇用理由は「日本人だけでは人手が足りないから」～

## <調査結果のポイント>

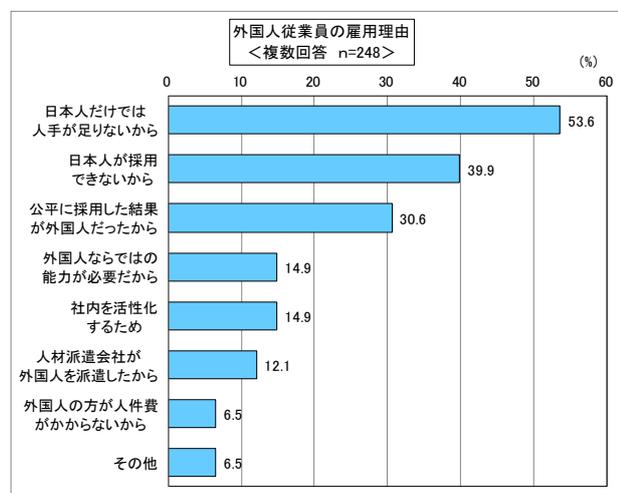
### ■ 外国人従業員の雇用状況

- 外国人従業員の雇用状況は、「雇用している」が30.4%、「雇用していない」が69.6%と、3社に1社で外国人従業員を雇用している。



### ■ 外国人従業員を雇用する理由

- 外国人従業員を雇用する理由では、「日本人だけでは人手が足りないから」が53.6%と最も多く、次いで「日本人が採用できないから」(39.9%)、「公平に採用した結果が外国人だったから」(30.6%)等となっている。半数以上の企業で「日本人だけでは人手が足りない」を理由に挙げている。



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2019年1月上旬～下旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,694社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、  
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 825社（回答率 48.7%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

業種	全体	対象企業数		有効回答数			有効回答率		
		大企業	中小企業	大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業	
	1,694	432	1,262	825	618	48.7	47.9	49.0	
製造業	707	101	606	357	54	303	50.5	50.0	
飲・食料品	81	20	61	36	10	26	44.4	42.6	
繊維品	32	0	32	17	0	17	53.1	53.1	
木材・木製品・家具等	23	1	22	10	0	10	43.5	45.5	
紙・パルプ・紙加工品	22	5	17	12	5	7	54.5	41.2	
化学品	22	1	21	9	1	8	40.9	38.1	
プラスチック製品	43	6	37	26	3	23	60.5	62.2	
窯業・土石製品	33	2	31	24	1	23	72.7	74.2	
鉄鋼・非鉄金属	48	9	39	25	3	22	52.1	56.4	
金属製品	74	6	68	36	5	31	48.6	45.6	
一般機械	74	9	65	39	5	34	52.7	52.3	
電気機器	78	13	65	39	6	33	50.0	50.8	
輸送用機器	69	14	55	35	7	28	50.7	50.9	
精密機器	44	11	33	20	6	14	45.5	42.4	
その他	64	4	60	29	2	27	45.3	45.0	
非製造業	987	331	656	468	153	315	47.4	48.0	
建設業	213	14	199	104	5	99	48.8	49.7	
卸売業	191	47	144	92	23	69	48.2	47.9	
小売業	190	145	45	84	64	20	44.2	44.4	
運輸業	142	24	118	69	11	58	48.6	49.2	
サービス	251	101	150	119	50	69	47.4	46.0	

業種	県内・県外	対象企業数		有効回答数			有効回答率		
		県内	県外	県内	県外	(%)	県内	県外	
	1,694	910	784	825	455	370	48.7	50.0	
製造業	707	379	328	357	192	165	50.5	50.3	
飲・食料品	81	47	34	36	17	19	44.4	55.9	
繊維品	32	21	11	17	11	6	53.1	54.5	
木材・木製品・家具等	23	12	11	10	8	2	43.5	18.2	
紙・パルプ・紙加工品	22	17	5	12	9	3	54.5	60.0	
化学品	22	9	13	9	3	6	40.9	46.2	
プラスチック製品	43	23	20	26	12	14	60.5	70.0	
窯業・土石製品	33	19	14	24	16	8	72.7	57.1	
鉄鋼・非鉄金属	48	21	27	25	7	18	52.1	66.7	
金属製品	74	32	42	36	18	18	48.6	42.9	
一般機械	74	43	31	39	26	13	52.7	41.9	
電気機器	78	44	34	39	21	18	50.0	52.9	
輸送用機器	69	31	38	35	16	19	50.7	50.0	
精密機器	44	30	14	20	15	5	45.5	35.7	
その他	64	30	34	29	13	16	45.3	47.1	
非製造業	987	531	456	468	263	205	47.4	45.0	
建設業	213	120	93	104	58	46	48.8	49.5	
卸売業	191	95	96	92	48	44	48.2	45.8	
小売業	190	86	104	84	45	39	44.2	37.5	
運輸業	142	65	77	69	33	36	48.6	46.8	
サービス	251	165	86	119	79	40	47.4	46.5	

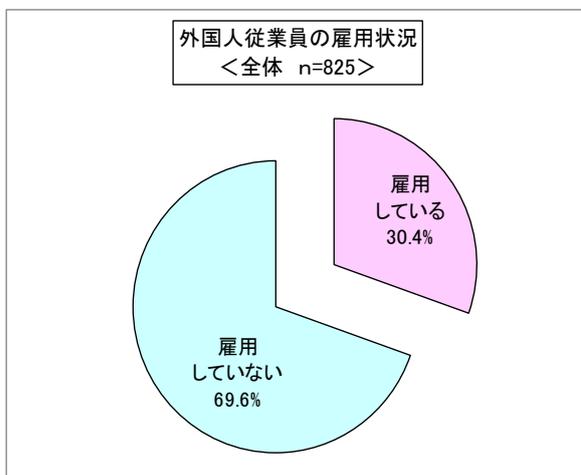
(7) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

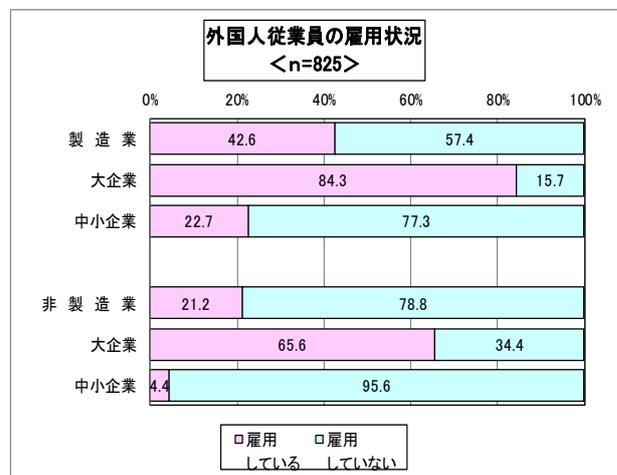
## 1. 外国人従業員の雇用状況

- 外国人従業員の雇用状況は、「雇用している」が30.4%、「雇用していない」が69.6%と、3社に1社で外国人従業員を雇用している（図表1）。
- 業種別にみると、製造業では「雇用している」が42.6%、「雇用していない」が57.4%と、約4割の企業で外国人従業員を雇用している。一方、非製造業では「雇用している」が21.2%、「雇用していない」が78.8%と、約8割の企業が雇用していないと回答している（図表2）。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「雇用している」が84.3%、「雇用していない」が15.7%、中小企業で「雇用している」が22.7%、「雇用していない」が77.3%となっている。非製造業の大企業で「雇用している」が65.6%、「雇用していない」が34.4%、中小企業で「雇用している」が4.4%、「雇用していない」が95.6%となっている。製造業、非製造業ともに大企業での雇用割合が高くなっている一方で、中小企業の雇用割合はともに低く、特に非製造業では1割に満たない状況となっている（図表2）。
- 業種を細かくみると、「雇用している」割合が高いのは、製造業の「金属製品」（58.3%）、「飲・食料品」（55.6%）、「輸送用機械」（54.3%）、「プラスチック」（53.8%）、「一般機械」（51.3%）等。一方「雇用していない」割合が高いのは、製造業の「その他」（89.7%）、「化学品」（88.9%）、非製造業の「建設」（87.5%）、「卸売」（84.8%）、「運輸」（84.1%）等となっている（図表3）。

図表1



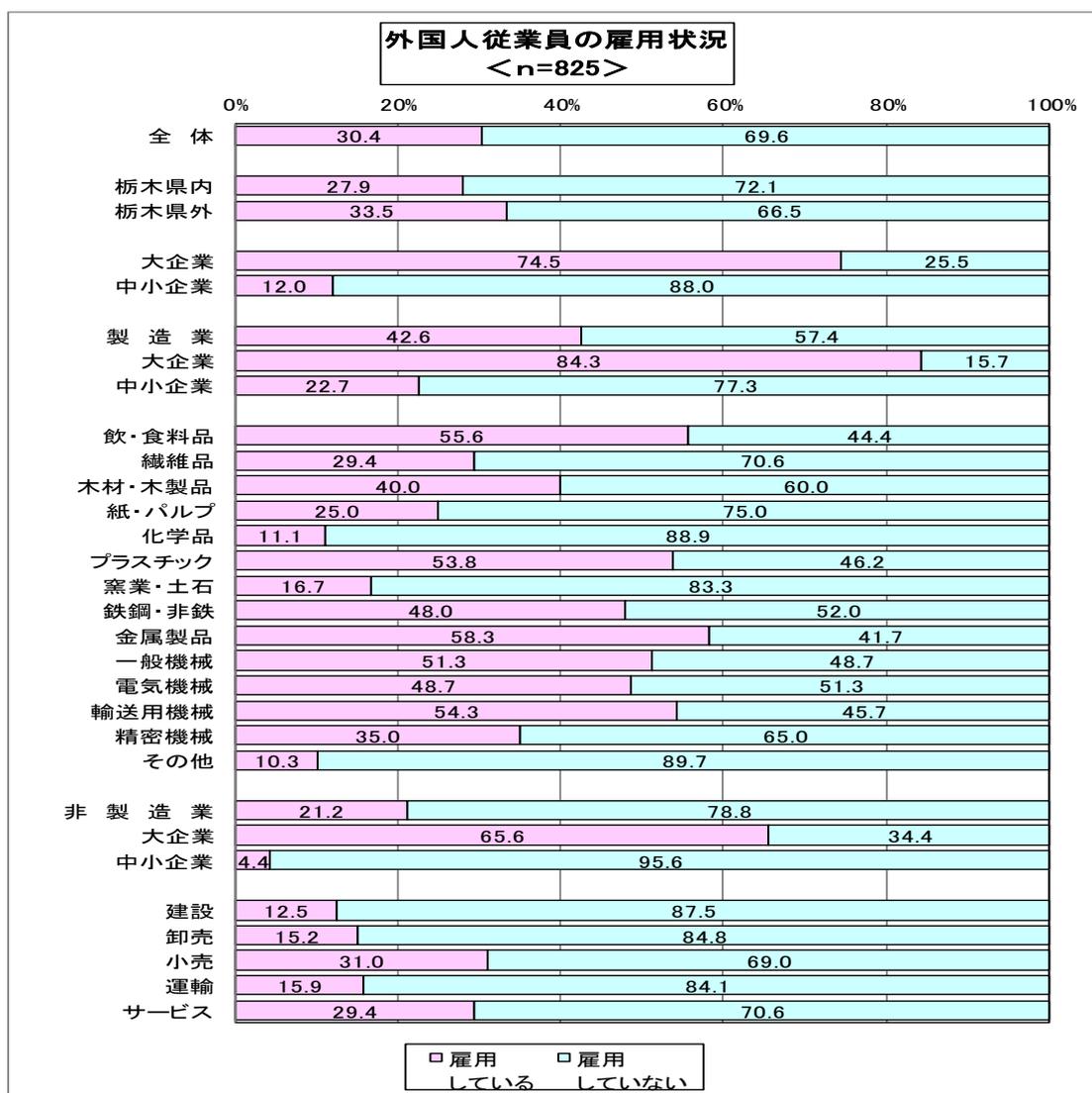
図表2



図表 3

外国人従業員の雇用状況 (n=825)		(%)	
	雇用 している	雇用 していない	
全 体	30.4	69.6	
栃木県内	27.9	72.1	
栃木県外	33.5	66.5	
大企業	74.5	25.5	
中小企業	12.0	88.0	
製 造 業	42.6	57.4	
大企業	84.3	15.7	
中小企業	22.7	77.3	
飲・食料品	55.6	44.4	
繊維品	29.4	70.6	
木材・木製品	40.0	60.0	
紙・パルプ	25.0	75.0	
化学品	11.1	88.9	
プラスチック	53.8	46.2	
窯業・土石	16.7	83.3	
鉄鋼・非鉄	48.0	52.0	
金属製品	58.3	41.7	
一般機械	51.3	48.7	
電気機械	48.7	51.3	
輸送用機械	54.3	45.7	
精密機械	35.0	65.0	
その他	10.3	89.7	
非 製 造 業	21.2	78.8	
大企業	65.6	34.4	
中小企業	4.4	95.6	
建設	12.5	87.5	
卸売	15.2	84.8	
小売	31.0	69.0	
運輸	15.9	84.1	
サービス	29.4	70.6	

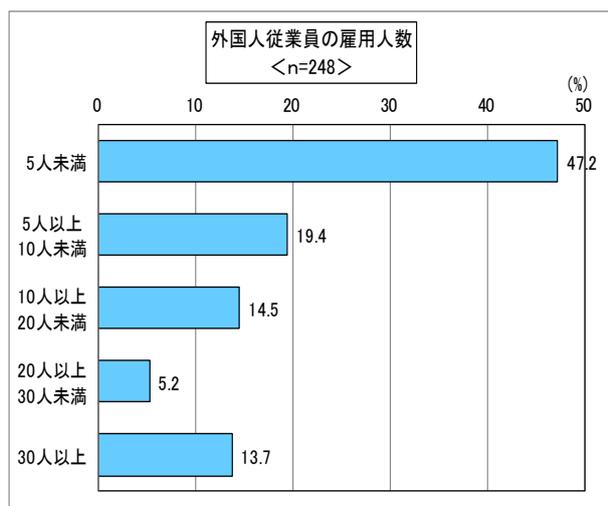
図表 4



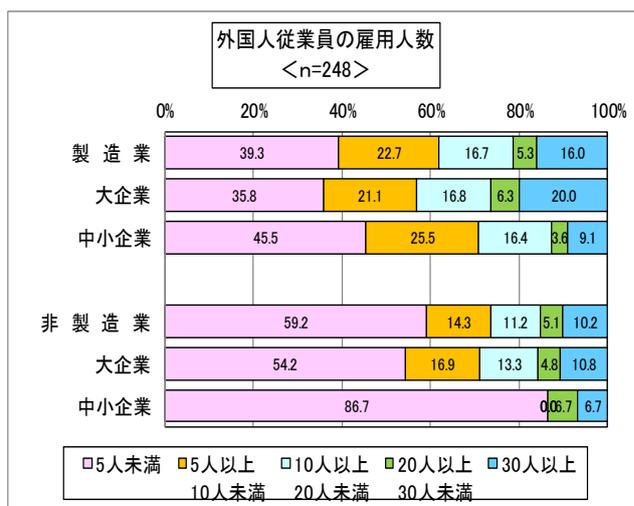
## 2. 外国人従業員の雇用人数

- 外国人従業員の雇用人数は、「5人未満」が47.2%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」(19.4%)、「10人以上20人未満」(14.5%)、「30人以上」(13.7%)、「20人以上30人未満」(5.2%)の順となっている(図表5)。
- 業種別にみると、「5人未満」では製造業が39.3%、非製造業が59.2%となっている。「30人以上」では製造業が16.0%、非製造業では10.2%となっている(図表6)。
- 規模別にみると、製造業の大企業では「30人以上」(20.0%)の割合が高くなっており、非製造業の中小企業では、「5人未満」が86.7%と約9割を占めている(図表6)。
- 業種を細かくみると、「5人未満」の割合が高い業種は製造業で「化学品」、「窯業・土石」(いずれも100.0%)、非製造業で「卸売」(71.4%)となっている。「30人以上」では、製造業で「飲・食料品」(35.0%)、「輸送用機械」(33.3%)、「精密機械」(28.6%)、非製造業で「卸売」(15.4%)、「サービス」(14.3%)となっている(図表7)。

図表5



図表6

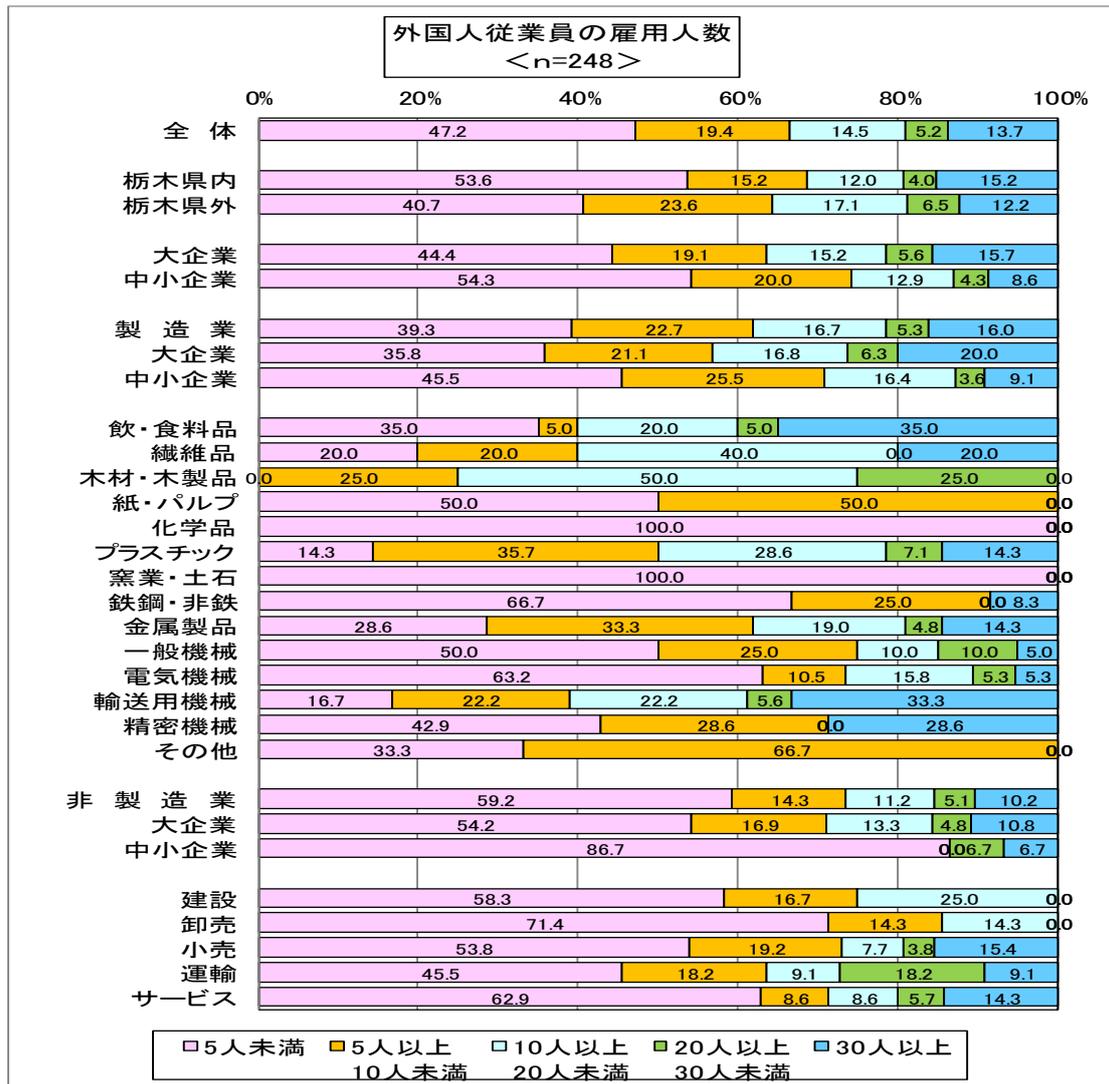


図表7

外国人従業員の雇用人数 (n=248) (%)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上
全体	47.2	19.4	14.5	5.2	13.7
栃木県内	53.6	15.2	12.0	4.0	15.2
栃木県外	40.7	23.6	17.1	6.5	12.2
大企業	44.4	19.1	15.2	5.6	15.7
中小企業	54.3	20.0	12.9	4.3	8.6
製造業	39.3	22.7	16.7	5.3	16.0
大企業	35.8	21.1	16.8	6.3	20.0
中小企業	45.5	25.5	16.4	3.6	9.1
飲・食料品	35.0	5.0	20.0	5.0	35.0
繊維品	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0
木材・木製品	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
紙・パルプ	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	14.3	35.7	28.6	7.1	14.3
窯業・土石	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	66.7	25.0	0.0	0.0	8.3
金属製品	28.6	33.3	19.0	4.8	14.3
一般機械	50.0	25.0	10.0	10.0	5.0
電気機械	63.2	10.5	15.8	5.3	5.3
輸送用機械	16.7	22.2	22.2	5.6	33.3
精密機械	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6
その他	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
非製造業	59.2	14.3	11.2	5.1	10.2
大企業	54.2	16.9	13.3	4.8	10.8
中小企業	86.7	0.0	0.0	6.7	6.7
建設	58.3	16.7	25.0	0.0	0.0
卸売	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0
小売	53.8	19.2	7.7	3.8	15.4
運輸	45.5	18.2	9.1	18.2	9.1
サービス	62.9	8.6	8.6	5.7	14.3

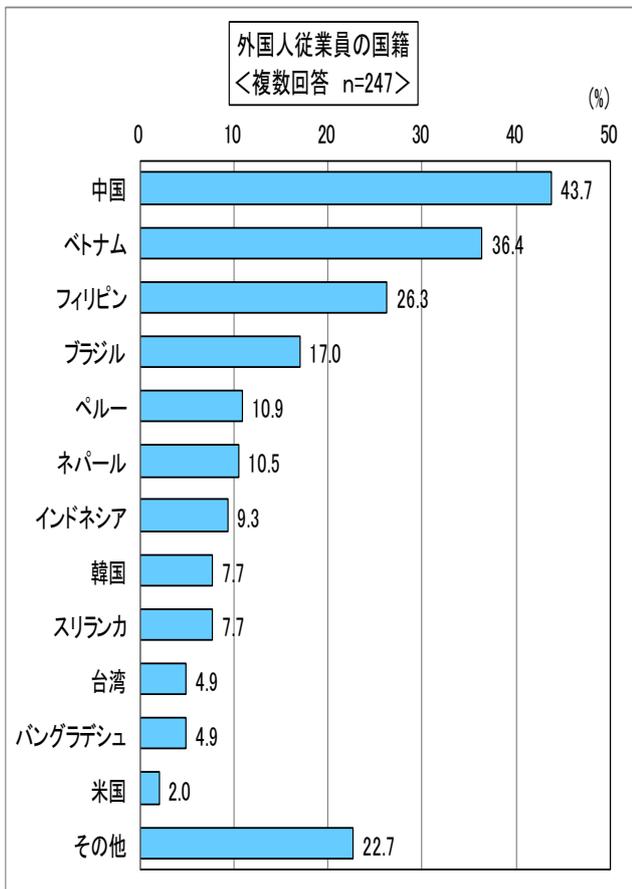
図表8



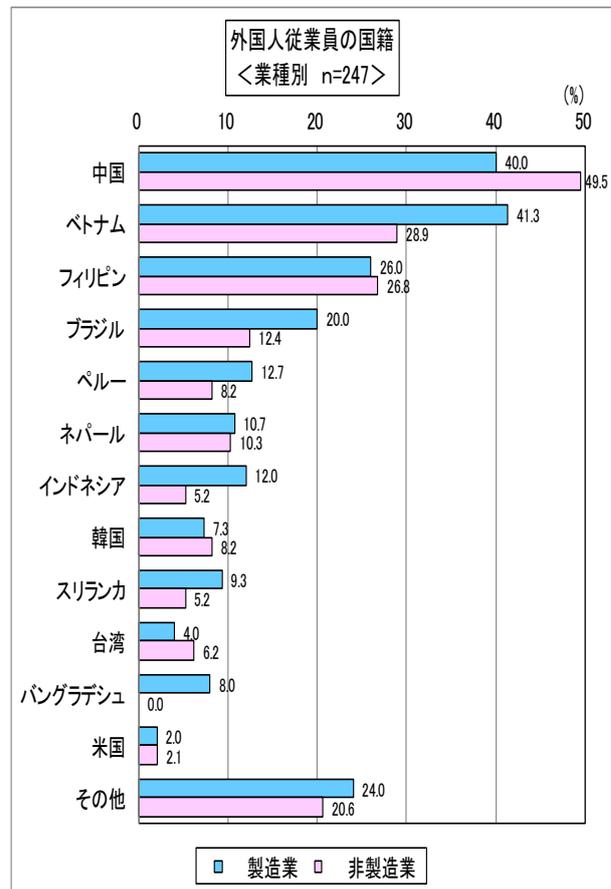
### 3.外国人従業員の国籍

- 外国人従業員の国籍では、「中国」が43.7%と最も多く、次いで「ベトナム」(36.4%)、「フィリピン」(26.3%)等となっている(図表9)。
- 業種別にみると、製造業では「ベトナム」(41.3%)、「中国」(40.0%)、「フィリピン」(26.0%)等となっている。非製造業では「中国」(49.5%)、「ベトナム」(28.9%)、「フィリピン」(26.8%)等となっている(図表10)。
- 規模別にみると、製造業の大企業では「中国」(44.2%)、「ベトナム」(42.1%)、「フィリピン」(32.6%)、「ブラジル」(23.2%)等となっている。中小企業では「ベトナム」(40.0%)、「中国」(32.7%)、の割合が高い。非製造業の大企業では「中国」(52.4%)、「フィリピン」(30.5%)、「ベトナム」(25.6%)の割合が高い。中小企業では「ベトナム」(46.7%)、「中国」(33.3%)の割合が高くなっている(図表11)。
- 業種を細かくみると、「中国」の割合が高いのは製造業で「紙・パルプ」(100.0%)、「飲・食料品」(60.0%)、非製造業では「卸売」(53.8%)、「サービス」(51.4%)、「小売」(50.0%)等となっている。「ベトナム」は製造業で「プラスチック」(71.4%)、「繊維品」(60.0%)、非製造業では「建設」(50.0%)等。「フィリピン」は製造業で「化学品」(100.0%)、「飲・食料品」(50.0%)、「精密機械」(42.9%)、非製造業で「運輸」(45.5%)等となっている(図表11)。

図表9



図表10



図表 11

外国人従業員の国籍(n=247)

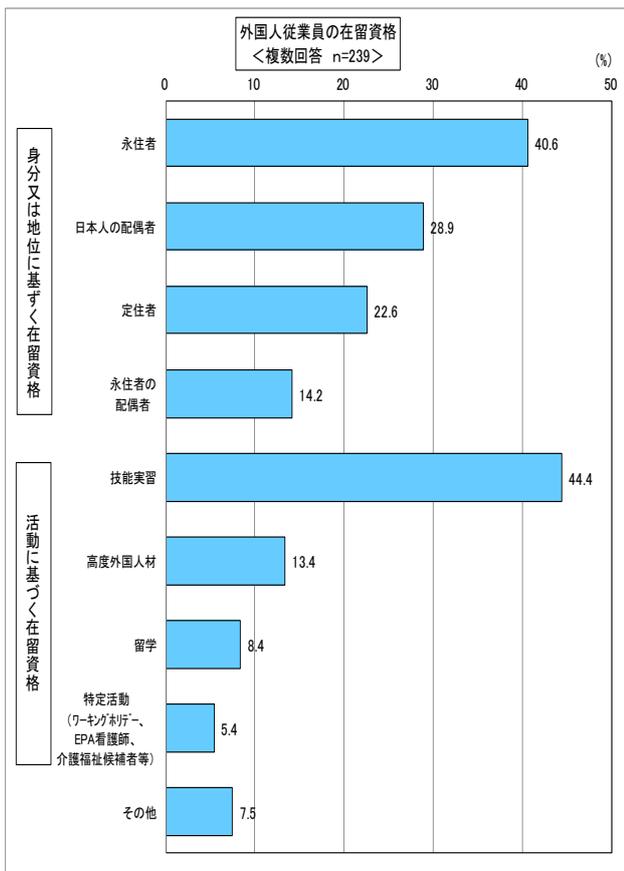
(%)

	中国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ペルー	ネパール	インドネシア	韓国	スリランカ	台湾	バングラデ シュ	米国	その他
全 体	43.7	36.4	26.3	17.0	10.9	10.5	9.3	7.7	7.7	4.9	4.9	2.0	22.7
栃木県内	41.6	38.4	21.6	14.4	11.2	12.0	9.6	5.6	11.2	5.6	2.4	3.2	24.8
栃木県外	45.9	34.4	31.1	19.7	10.7	9.0	9.0	9.8	4.1	4.1	7.4	0.8	20.5
大企業	48.0	34.5	31.6	18.1	9.6	11.3	9.6	10.2	5.6	5.6	5.1	2.3	22.0
中小企業	32.9	41.4	12.9	14.3	14.3	8.6	8.6	1.4	12.9	2.9	4.3	1.4	24.3
製 造 業	40.0	41.3	26.0	20.0	12.7	10.7	12.0	7.3	9.3	4.0	8.0	2.0	24.0
大企業	44.2	42.1	32.6	23.2	11.6	11.6	13.7	10.5	6.3	4.2	9.5	3.2	21.1
中小企業	32.7	40.0	14.5	14.5	14.5	9.1	9.1	1.8	14.5	3.6	5.5	0.0	29.1
飲・食料品	60.0	50.0	50.0	25.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	15.0	5.0	0.0	50.0
繊維品	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
紙・パルプ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
化学品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	28.6	71.4	28.6	14.3	14.3	21.4	0.0	14.3	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1
窯業・土石	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄	58.3	16.7	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0	16.7
金属製品	23.8	47.6	14.3	14.3	9.5	9.5	28.6	0.0	14.3	0.0	9.5	0.0	9.5
一般機械	25.0	40.0	20.0	10.0	5.0	15.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	0.0	30.0
電気機械	50.0	27.8	27.8	33.3	16.7	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
輸送用機械	57.9	36.8	26.3	31.6	15.8	10.5	21.1	5.3	0.0	5.3	10.5	5.3	15.8
精密機械	14.3	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6
その他	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
非 製 造 業	49.5	28.9	26.8	12.4	8.2	10.3	5.2	8.2	5.2	6.2	0.0	2.1	20.6
大企業	52.4	25.6	30.5	12.2	7.3	11.0	4.9	9.8	4.9	7.3	0.0	1.2	23.2
中小企業	33.3	46.7	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7
建設	41.7	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
卸売	53.8	23.1	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	50.0	42.3	26.9	7.7	3.8	15.4	3.8	7.7	7.7	3.8	0.0	0.0	26.9
運輸	45.5	18.2	45.5	36.4	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
サービス	51.4	17.1	31.4	14.3	14.3	8.6	5.7	8.6	8.6	14.3	0.0	5.7	25.7

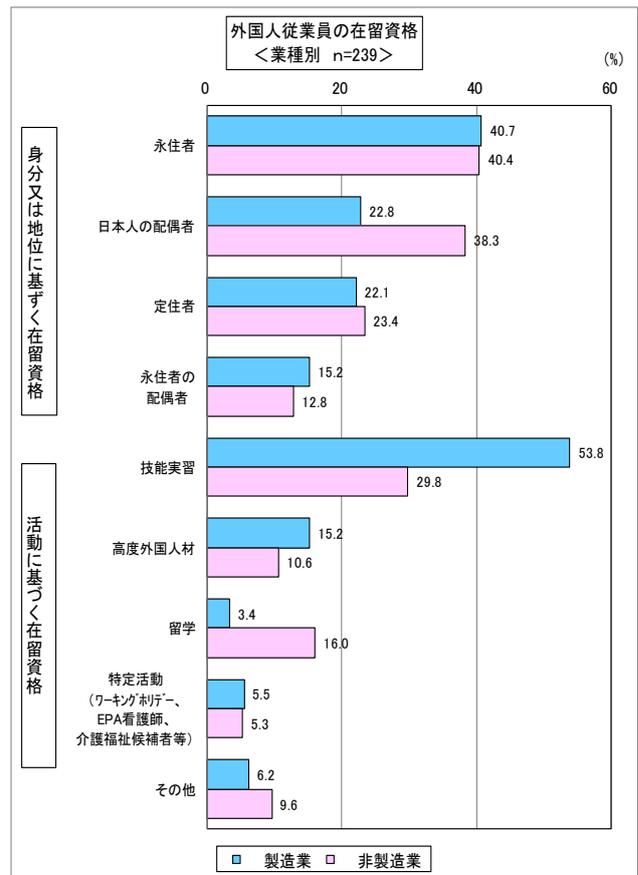
#### 4.外国人従業員の在留資格

- 外国人従業員の在留資格については、「身分又は地位に基づく在留資格」では「永住者」が40.6%と最も多く、次いで「日本人の配偶者」(28.9%)、「定住者」(22.6%)等となっている。「活動に基づく在留資格」では「技能実習」が44.4%と最も多く、次いで「高度外国人材」(13.4%)、「留学」(8.4%)等となっている(図表12)。
- 業種別にみると、製造業では「身分又は地位に基づく在留資格」が「永住者」(40.7%)、「日本人の配偶者」(22.8%)、「定住者」(22.1%)等となっている。非製造業では、「永住者」(40.4%)、「日本人の配偶者」(38.3%)、「定住者」(23.4%)等となっている(図表13)。
- 「活動に基づく在留資格」では製造業で「技能実習」(53.8%)、「高度外国人材」(15.2%)、「留学」(3.4%)等となっており、非製造業では「技能実習」(29.8%)、「留学」(16.0%)、「高度外国人材」(10.6%)等となっている(図表13)。

図表12



図表13



図表 14

外国人従業員の在留資格(n=239)

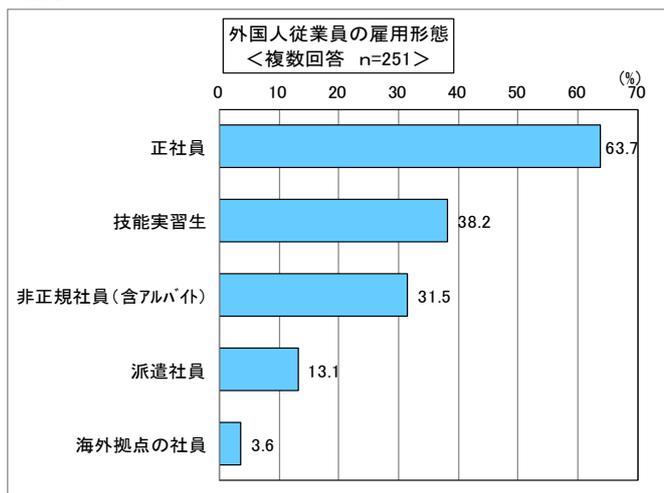
(%)

	身分又は地位に基づく在留資格				活動に基づく在留資格				その他
	永住者	日本人の配偶者	定住者	永住者の配偶者等	技能実習	高度外国人材	留学	特定活動 (ワーキングホリデー、 EPA看護師、 介護福祉候補者 等)	
全 体	40.6	28.9	22.6	14.2	44.4	13.4	8.4	5.4	7.5
栃木県内	42.0	12.6	22.7	27.7	41.2	9.2	10.1	13.4	10.1
栃木県外	39.2	15.8	22.5	30.0	47.5	1.7	6.7	13.3	5.0
大企業	42.8	31.8	23.7	15.6	42.2	11.6	11.0	2.9	6.9
中小企業	34.8	21.2	19.7	10.6	50.0	18.2	1.5	12.1	9.1
製 造 業	40.7	22.8	22.1	15.2	53.8	15.2	3.4	5.5	6.2
大企業	43.5	25.0	22.8	16.3	53.3	14.1	5.4	1.1	5.4
中小企業	35.8	18.9	20.8	13.2	54.7	17.0	0.0	13.2	7.5
飲・食料品	55.0	55.0	45.0	20.0	65.0	20.0	25.0	0.0	5.0
繊維品	40.0	0.0	20.0	0.0	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0
木材・木製品	75.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	25.0
紙・パルプ	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	42.9	14.3	14.3	21.4	64.3	7.1	0.0	0.0	14.3
窯業・土石	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	50.0	25.0	16.7	0.0	41.7	8.3	0.0	8.3	0.0
金属製品	15.0	15.0	20.0	20.0	65.0	10.0	0.0	10.0	0.0
一般機械	30.0	20.0	25.0	15.0	40.0	25.0	0.0	10.0	15.0
電気機械	50.0	25.0	12.5	18.8	31.3	18.8	0.0	0.0	6.3
輸送用機械	42.1	15.8	21.1	21.1	47.4	10.5	0.0	0.0	5.3
精密機械	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	40.4	38.3	23.4	12.8	29.8	10.6	16.0	5.3	9.6
大企業	42.0	39.5	24.7	14.8	29.6	8.6	17.3	4.9	8.6
中小企業	30.8	30.8	15.4	0.0	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4
建設	25.0	8.3	25.0	0.0	58.3	25.0	0.0	8.3	8.3
卸売	23.1	53.8	38.5	0.0	23.1	0.0	15.4	7.7	7.7
小売	52.0	40.0	16.0	12.0	24.0	4.0	28.0	0.0	12.0
運輸	50.0	30.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
サービス	41.2	44.1	29.4	23.5	29.4	14.7	14.7	5.9	8.8

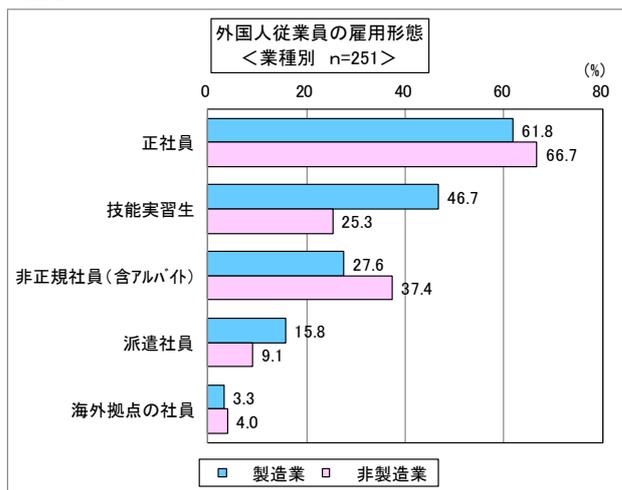
## 5.外国従業員の雇用形態

- 外国人従業員の雇用形態では、「正社員」が63.7%と最も多く、次いで「技能実習生」(38.2%)、「非正規社員(含アルバイト)」(31.5%)等となっており、「正社員」が約6割を占めている(図表15)。
- 業種別にみると、製造業では「正社員」(61.8%)、「技能実習生」(46.7%)、「非正規社員(含アルバイト)」(27.6%)等となっている。非製造業では「正社員」(66.7%)、「非正規社員(含アルバイト)」(37.4%)、「技能実習生」(25.3%)等となっている。製造業の「技能実習生」の割合が非製造業よりも高くなっている(図表16)。
- 規模別にみると、製造業では「正社員」(大企業64.9%、中小企業56.4%)、「技能実習生」(大企業44.3%、中小企業50.9%)、「非正規社員(含アルバイト)」(大企業21.6%、中小企業38.2%)となっている。非製造業では「正社員」(大企業67.9%、中小企業60.0%)、「技能実習生」(大企業25.0%、中小企業26.7%)、「非正規社員(含アルバイト)」(大企業39.3%、中小企業26.7%)等となっている(図表17)。

図表 15



図表 16



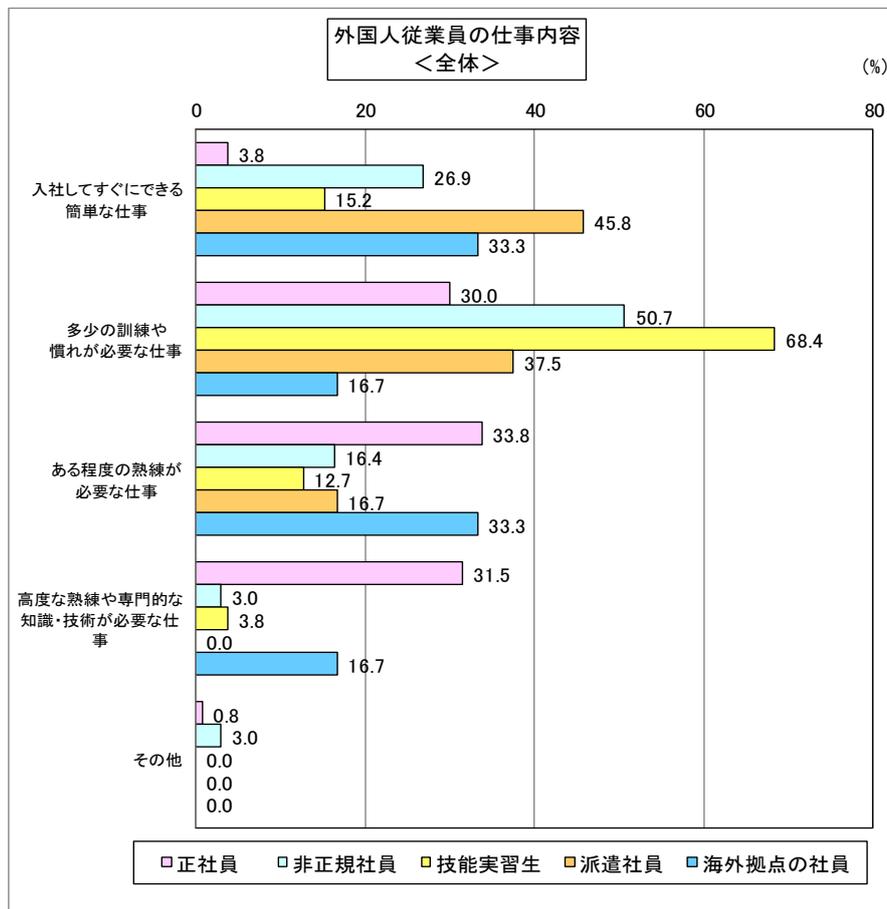
図表 17

	正社員 (%)	技能実習生 (%)	非正規社員 (含アルバイト) (%)	派遣社員 (%)	海外拠点の社員 (%)
全 体	63.7	38.2	31.5	13.1	3.6
栃木県内	60.6	37.0	38.6	11.0	3.9
栃木県外	66.9	39.5	24.2	15.3	3.2
大企業	66.3	35.4	29.8	13.3	3.3
中小企業	57.1	45.7	35.7	12.9	4.3
製 造 業	61.8	46.7	27.6	15.8	3.3
大企業	64.9	44.3	21.6	16.5	3.1
中小企業	56.4	50.9	38.2	14.5	3.6
飲・食料品	55.0	60.0	70.0	10.0	0.0
繊維品	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	75.0	75.0	25.0	25.0	25.0
紙・パルプ	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック	42.9	64.3	35.7	28.6	7.1
窯業・土石	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	91.7	33.3	8.3	8.3	0.0
金属製品	33.3	61.9	19.0	19.0	0.0
一般機械	75.0	40.0	15.0	15.0	5.0
電気機械	68.4	26.3	26.3	21.1	0.0
輸送用機械	68.4	42.1	15.8	21.1	10.5
精密機械	42.9	28.6	42.9	14.3	0.0
その他	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
非 製 造 業	66.7	25.3	37.4	9.1	4.0
大企業	67.9	25.0	39.3	9.5	3.6
中小企業	60.0	26.7	26.7	6.7	6.7
建設	84.6	38.5	7.7	0.0	7.7
卸売	64.3	21.4	21.4	7.1	14.3
小売	61.5	26.9	46.2	7.7	0.0
運輸	54.5	18.2	45.5	18.2	9.1
サービス	68.6	22.9	45.7	11.4	0.0

## 6.外国人従業員の仕事内容

- 外国人従業員の仕事内容では、「正社員」は「ある程度の熟練が必要な仕事」（以下、熟練が必要）（33.8%）が最も多く、次いで「高度な熟練や専門的な知識・技術が必要な仕事」（以下、知識・技術が必要）（31.5%）、「多少の訓練や慣れが必要な仕事」（以下、訓練や慣れが必要）（30.0%）等となっている（図表 18）。
- 「技能実習生」は「訓練や慣れが必要」（68.4%）が最も多い（図表 18）。
- 「非正規社員」は「訓練や慣れが必要」（50.7%）が最も多く、次いで「入社してすぐにできる簡単な仕事」（以下、簡単な仕事）（26.9%）等となっている（図表 18）。
- 「派遣社員」は「簡単な仕事」（45.8%）が最も多く、次いで「訓練や慣れが必要」（37.5%）等となっている（図表 18）。
- 専門知識や技術が必要なレベルの高い業務は主に「正社員」が担当しており、入社してすぐにできるような簡単な仕事や、多少の訓練が必要な仕事などは「技能実習生」や「非正規社員」が担当する傾向にある（図表 18）。

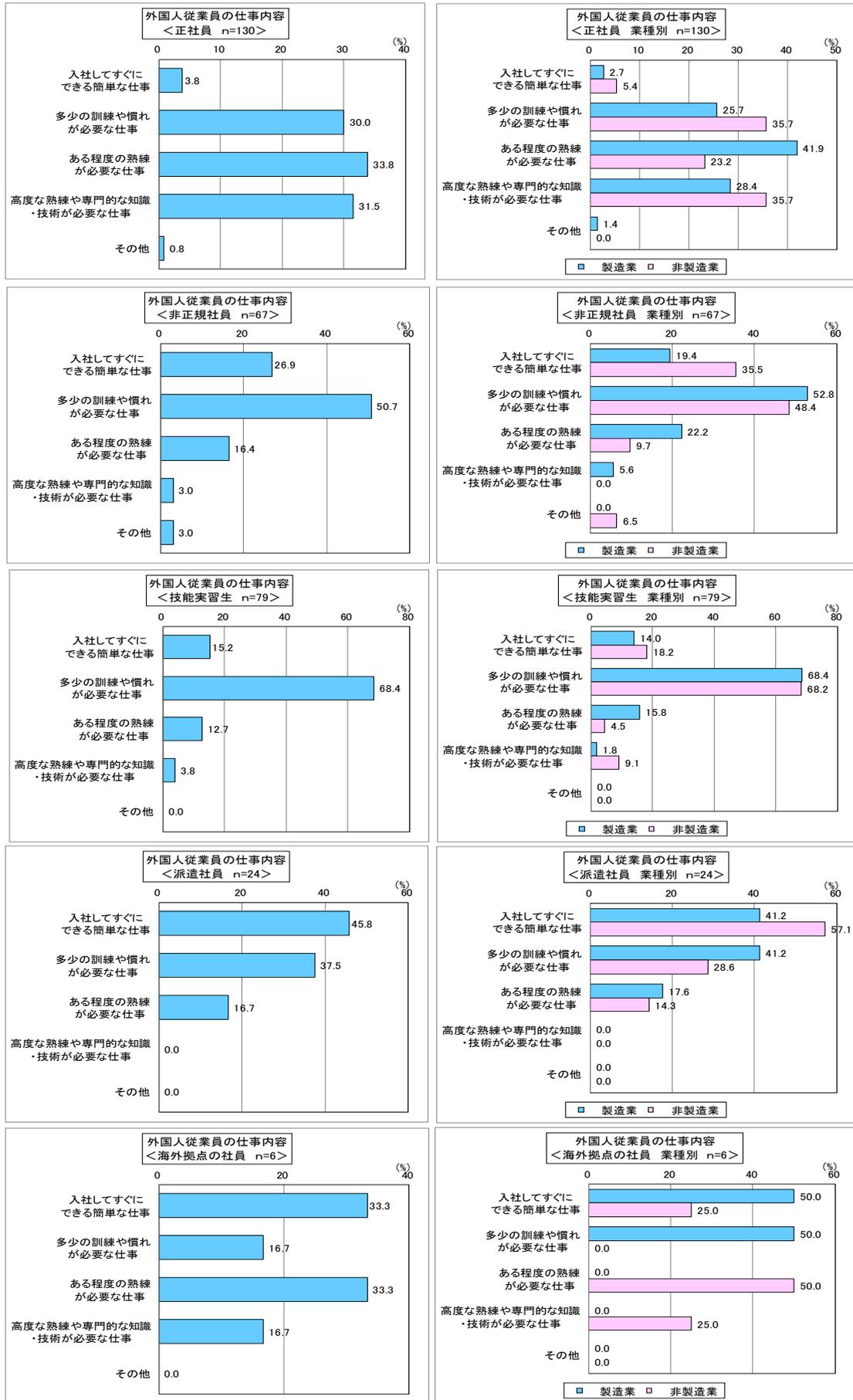
図表 18



図表 19

	入社してすぐにできる簡単な仕事	多少の訓練や慣れが必要な仕事	ある程度の熟練が必要な仕事	高度な熟練や専門的な知識・技術が必要な仕事	その他
正社員 (n=130)	3.8	30.0	33.8	31.5	0.8
非正規社員 (n=67)	26.9	50.7	16.4	3.0	3.0
技能実習生 (n=79)	15.2	68.4	12.7	3.8	0.0
派遣社員 (n=24)	45.8	37.5	16.7	0.0	0.0
海外拠点の社員 (n=6)	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0

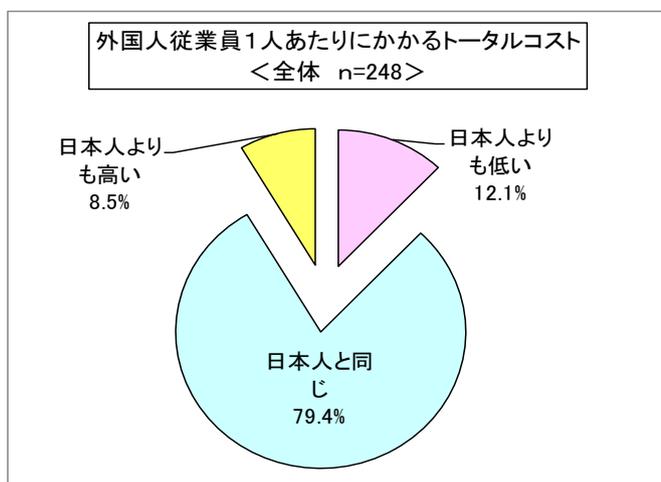
図表 20



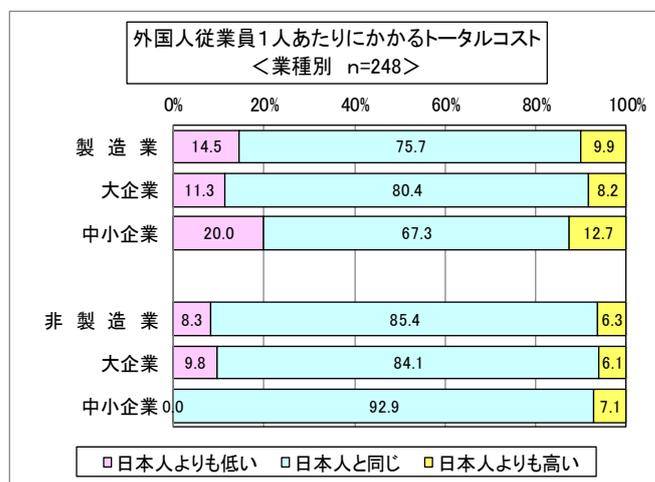
## 7.外国人従業員1人あたりにかかるトータルコスト

- 外国人従業員1人あたりにかかるトータルコストでは、「日本人と同じ」が79.4%と最も多く、次いで「日本人よりも低い」(12.1%)、「日本人よりも高い」(8.5%)となっており、約8割の企業で日本人と同程度のコストがかかるかと回答している(図表21)。
- 業種別にみると、製造業では「日本人よりも低い」が非製造業を上回っている(製造業14.5%、非製造業8.3%)。非製造業では「日本人と同じ」割合が製造業より高く8割を超えている(製造業75.7%、非製造業85.4%)(図表22)。
- 規模別にみると、「日本人よりも低い」は製造業で(大企業11.3%、中小企業20.0%)、非製造業で(大企業9.8%、中小企業0.0%)となっている。また「日本人よりも高い」は製造業で(大企業8.2%、中小企業12.7%)、非製造業で(大企業6.1%、中小企業7.1%)となっている(図表22)。

図表 21



図表 22



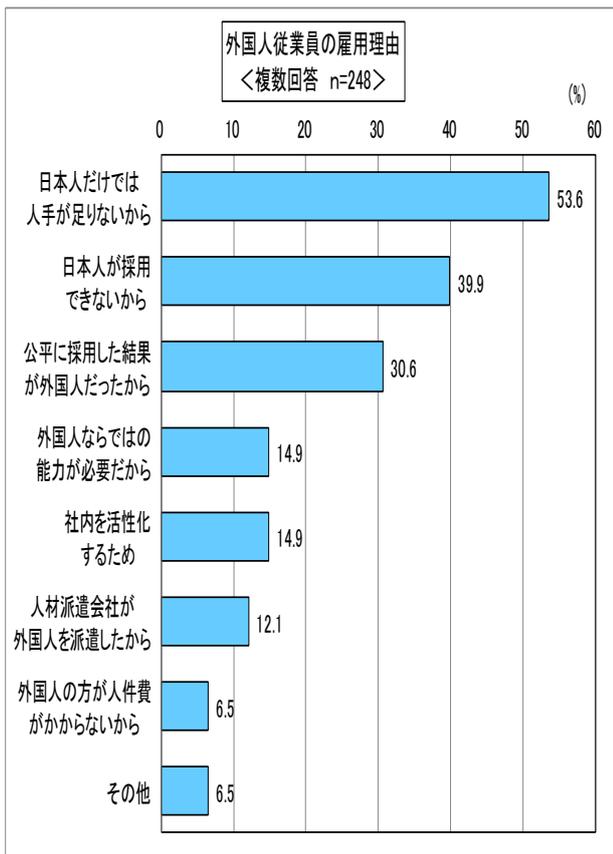
図表 23

	日本人よりも低い	日本人と同じ	日本人よりも高い
全体	12.1	79.4	8.5
栃木県内	12.0	79.2	8.8
栃木県外	12.2	79.7	8.1
大企業	10.6	82.1	7.3
中小企業	15.9	72.5	11.6
製造業	14.5	75.7	9.9
大企業	11.3	80.4	8.2
中小企業	20.0	67.3	12.7
飲・食料品	5.0	85.0	10.0
繊維品	20.0	60.0	20.0
木材・木製品	0.0	100.0	0.0
紙・パルプ	0.0	100.0	0.0
化学品	0.0	100.0	0.0
プラスチック	21.4	64.3	14.3
窯業・土石	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄	8.3	83.3	8.3
金属製品	23.8	61.9	14.3
一般機械	15.0	80.0	5.0
電気機械	5.3	89.5	5.3
輸送用機械	21.1	68.4	10.5
精密機械	14.3	57.1	28.6
その他	0.0	100.0	0.0
非製造業	8.3	85.4	6.3
大企業	9.8	84.1	6.1
中小企業	0.0	92.9	7.1
建設	15.4	69.2	15.4
卸売	15.4	84.6	0.0
小売	7.7	76.9	15.4
運輸	9.1	90.9	0.0
サービス	3.0	97.0	0.0

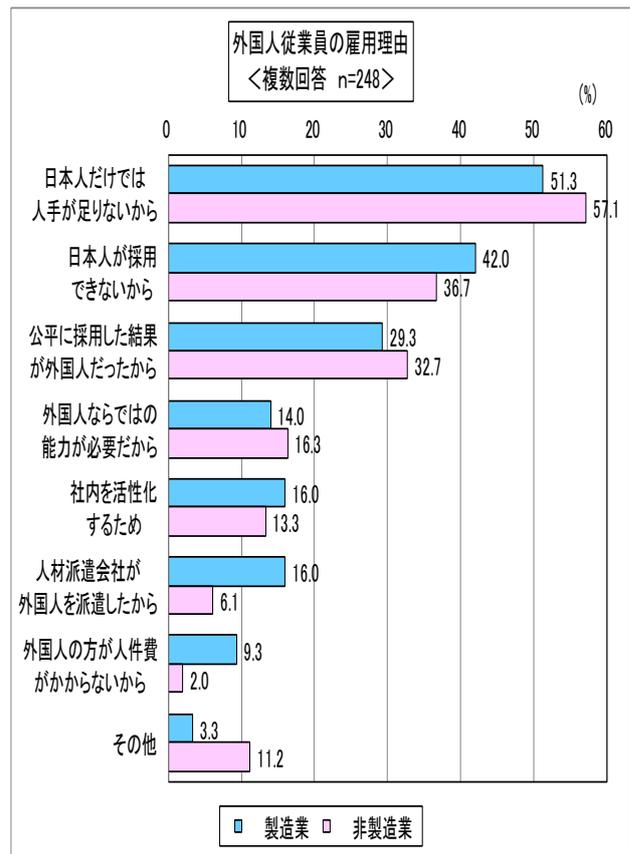
## 8.外国人従業員を雇用する理由

- 外国人従業員を雇用する理由では、「日本人だけでは人手が足りないから」が53.6%と最も多く、次いで「日本人が採用できないから」(39.9%)、「公平に採用した結果が外国人だったから」(30.6%)等となっている(図表24)。
- 業種別にみると、「日本人だけでは人手が足りないから」(製造業51.3%、非製造業57.1%)、「日本人が採用できないから」(製造業42.0%、非製造業36.7%)、「公平に採用した結果が外国人だったから」(製造業29.3%、非製造業32.7%)となっている(図表25)。
- 業種を細かくみると、「日本人だけでは人手が足りないから」は、製造業では「紙・パルプ」(100.0%)、「プラスチック」(85.7%)、「飲・食料品」(85.0%)、非製造業では「卸売」(71.4%)等で高い割合となっている。「日本人が採用できないから」は「木材・木製品」、「紙・パルプ」(ともに100.0%)、「公平に採用した結果が外国人だったから」は「化学品」(100.0%)等で高い割合となっている(図表26)。

図表 24



図表 25



図表 26

外国人従業員の雇用理由 (n=248)

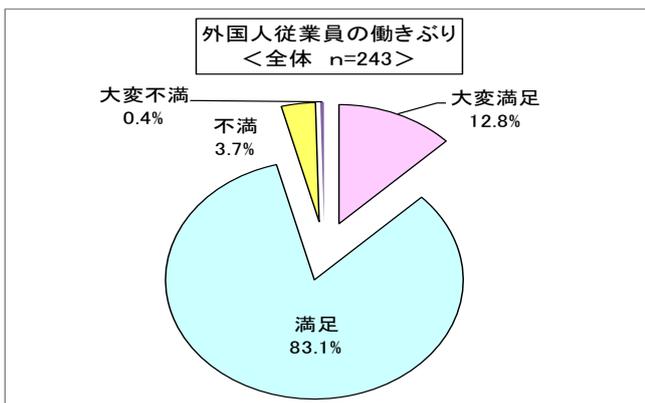
(%)

	日本人だけでは 人手が足りないから	日本人が採用 できないから	公平に採用した結果 が外国人だったから	外国人ならではの 能力が必要だから	社内を活性化 するため	人材派遣会社が 外国人を派遣したから	外国人の方が人件費 がかからないから	その他
全 体	53.6	39.9	30.6	14.9	14.9	12.1	6.5	6.5
栃木県内	49.2	37.1	34.7	12.9	16.9	9.7	8.1	8.9
栃木県外	58.1	42.7	26.6	16.9	12.9	14.5	4.8	4.0
大企業	54.5	38.2	30.9	16.9	12.9	12.9	3.9	6.7
中小企業	51.4	44.3	30.0	10.0	20.0	10.0	12.9	5.7
製 造 業	51.3	42.0	29.3	14.0	16.0	16.0	9.3	3.3
大企業	53.7	40.0	28.4	16.8	11.6	17.9	6.3	2.1
中小企業	47.3	45.5	30.9	9.1	23.6	12.7	14.5	5.5
飲・食料品	85.0	60.0	30.0	15.0	10.0	20.0	0.0	0.0
繊維品	60.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
紙・パルプ	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	85.7	64.3	14.3	7.1	0.0	21.4	21.4	0.0
窯業・土石	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
鉄鋼・非鉄	50.0	50.0	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7	0.0
金属製品	61.9	33.3	23.8	14.3	9.5	19.0	23.8	4.8
一般機械	30.0	45.0	45.0	10.0	25.0	10.0	0.0	0.0
電気機械	26.3	15.8	36.8	21.1	31.6	15.8	0.0	5.3
輸送用機械	42.1	36.8	36.8	0.0	15.8	26.3	21.1	10.5
精密機械	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
その他	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
非 製 造 業	57.1	36.7	32.7	16.3	13.3	6.1	2.0	11.2
大企業	55.4	36.1	33.7	16.9	14.5	7.2	1.2	12.0
中小企業	66.7	40.0	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7
建設	66.7	66.7	25.0	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0
卸売	71.4	35.7	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3
小売	42.3	23.1	38.5	19.2	3.8	3.8	0.0	19.2
運輸	63.6	18.2	45.5	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1
サービス	57.1	42.9	34.3	14.3	20.0	5.7	2.9	8.6

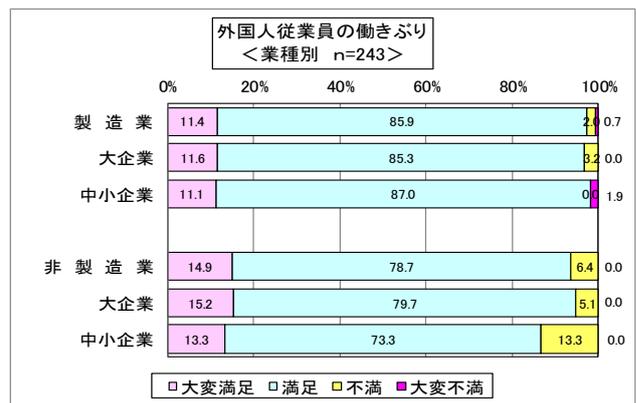
## 9.外国人従業員の働きぶり

- 外国人従業員の働きぶりでは、「満足（大変満足 12.8%+満足 83.1%）が 95.9%、「不満（大変不満 0.4%+不満 3.7%）が 4.1%となり、「満足」と回答した企業が 9 割を超えている（図表 27）。
- 業種別にみると、「満足」は製造業が 97.3%、非製造業が 93.6%とも高い割合となっている。一方、「不満」は製造業が 2.7%、非製造業が 6.4%と、非製造業が製造業を上回っている（図表 28）。
- 規模別にみると、製造業、非製造業の大企業、中小企業ともに「満足」の割合が高い一方、非製造業の中小企業では、「不満」の割合が 13.3%と高くなっている（図表 28）。
- 業種を細かくみると、多くの業種で「満足」と回答しており、19 業種中 15 業種で「満足」（100%）となった。一方、「不満」と回答した企業は、製造業で「プラスチック」（14.2%）、「飲・食料品」（10.5%）、非製造業では「サービス」（15.2%）、「運輸」（9.1%）となっている（図表 29）。

図表 27



図表 28



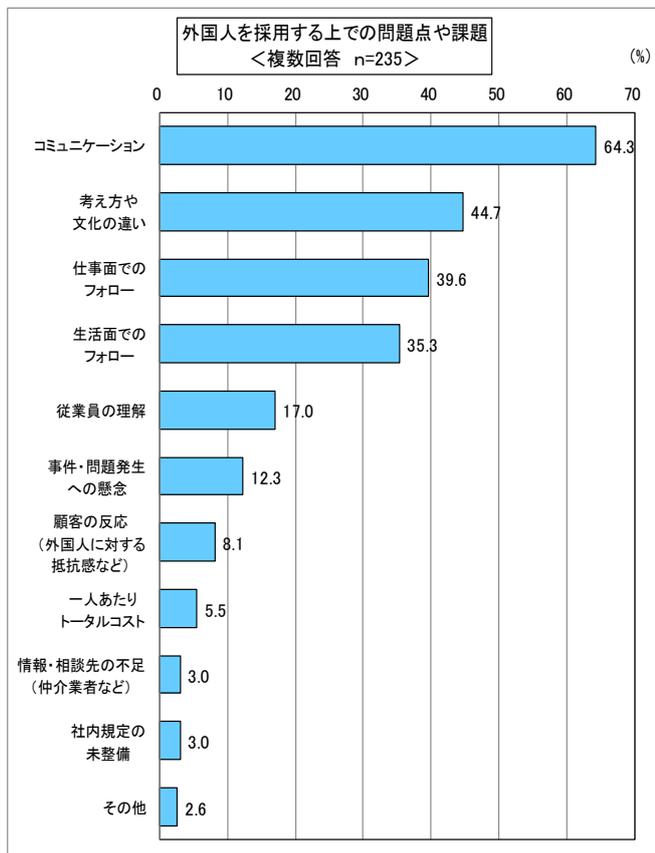
図表 29

	満足			不満		
	満足	大変満足	満足	不満	大変不満	不満
全体	95.9	12.8	83.1	4.1	0.4	3.7
栃木県内	94.2	13.1	81.1	5.7	0.8	4.9
栃木県外	97.5	12.4	85.1	2.5	0.0	2.5
大企業	96.0	13.2	82.8	4.0	0.0	4.0
中小企業	95.7	11.6	84.1	4.3	1.4	2.9
製造業	97.3	11.4	85.9	2.7	0.7	2.0
大企業	96.9	11.6	85.3	3.2	0.0	3.2
中小企業	98.1	11.1	87.0	1.9	1.9	0.0
飲・食料品	89.4	10.5	78.9	10.5	0.0	10.5
繊維品	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	85.7	0.0	85.7	14.2	7.1	7.1
窯業・土石	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	100.0	19.0	81.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	100.0	15.8	84.2	0.0	0.0	0.0
電気機械	100.0	10.5	89.5	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	100.0	10.5	89.5	0.0	0.0	0.0
精密機械	100.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	93.6	14.9	78.7	6.4	0.0	6.4
大企業	94.9	15.2	79.7	5.1	0.0	5.1
中小企業	86.6	13.3	73.3	13.3	0.0	13.3
建設	100.0	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0
卸売	100.0	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0
小売	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
運輸	90.9	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1
サービス	84.8	12.1	72.7	15.2	0.0	15.2

## 10.外国人従業員を採用する上での問題点や課題

- 外国人従業員を採用する上での問題点や課題では、「コミュニケーション」が64.3%と最も多く、次いで「考え方や文化の違い」(44.7%)、「仕事面でのフォロー」(39.6%)、「生活面でのフォロー」(35.3%)等となっている(図表30)。
- 業種別にみると、「コミュニケーション」(製造業65.0%、非製造業63.0%)、「考え方や文化の違い」(製造業36.4%、非製造業57.6%)、「仕事面でのフォロー」(製造業40.6%、非製造業38.0%)、「生活面でのフォロー」(製造業40.6%、非製造業27.2%)等となっている(図表31)。
- 業種を細かくみると、「コミュニケーション」では「紙・パルプ」、「窯業・土石」(ともに100.0%)、「一般機械」(88.9%)、「考え方や文化の違い」では「化学品」(100.0%)、「運輸」(90.9%)での割合が高くなっている(図表32)。

図表30



図表31

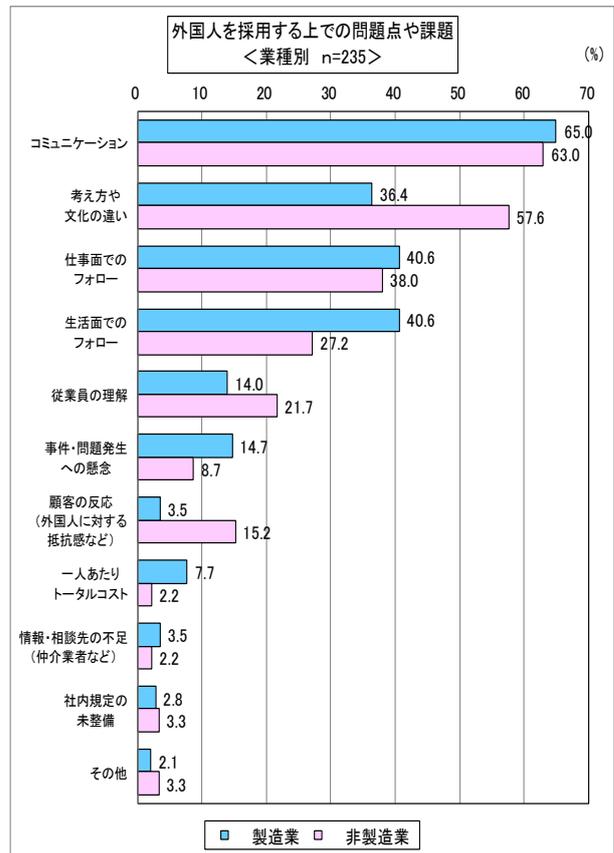


図 32

外国人を採用する上での問題点や課題(n=235)

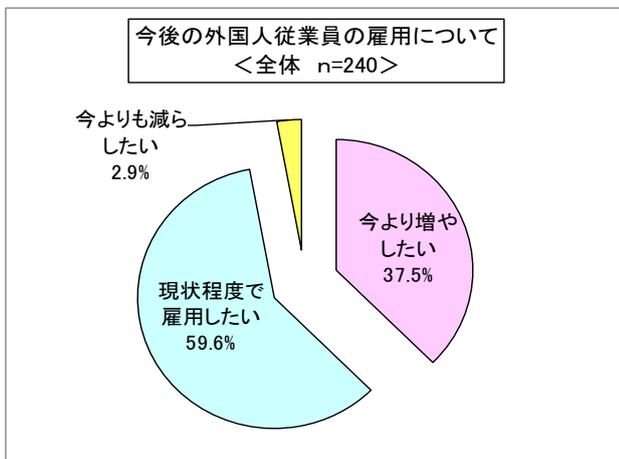
(%)

	コミュニケーション	考え方や文化の違い	仕事面でのフォロー	生活面でのフォロー	従業員の理解	事件・問題発生への懸念	顧客の反応(外国人に対する抵抗感など)	一人あたりトータルコスト	情報・相談先の不足(仲介業者など)	社内規定の未整備	その他
全 体	64.3	44.7	39.6	35.3	17.0	12.3	8.1	5.5	3.0	3.0	2.6
栃木県内	65.2	43.5	42.6	29.6	15.7	14.8	5.2	5.2	5.2	2.6	0.9
栃木県外	63.3	45.8	36.7	40.8	18.3	10.0	10.8	5.8	0.8	3.3	4.2
大企業	63.5	48.8	36.5	37.1	18.8	9.4	9.4	5.3	1.2	3.5	3.5
中小企業	66.2	33.8	47.7	30.8	12.3	20.0	4.6	6.2	7.7	1.5	0.0
製 造 業	65.0	36.4	40.6	40.6	14.0	14.7	3.5	7.7	3.5	2.8	2.1
大企業	63.4	40.9	36.6	45.2	15.1	11.8	3.2	8.6	1.1	3.2	3.2
中小企業	68.0	28.0	48.0	32.0	12.0	20.0	4.0	6.0	8.0	2.0	0.0
飲・食料品	77.8	44.4	38.9	44.4	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0
繊維品	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	0.0	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	57.1	21.4	57.1	42.9	21.4	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0
窯業・土石	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	75.0	66.7	25.0	16.7	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	52.4	28.6	38.1	38.1	14.3	9.5	4.8	19.0	9.5	0.0	4.8
一般機械	88.9	22.2	44.4	22.2	27.8	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6
電気機械	52.9	23.5	52.9	52.9	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0
輸送用機械	63.2	47.4	47.4	52.6	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3
精密機械	50.0	66.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
その他	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	63.0	57.6	38.0	27.2	21.7	8.7	15.2	2.2	2.2	3.3	3.3
大企業	63.6	58.4	36.4	27.3	23.4	6.5	16.9	1.3	1.3	3.9	3.9
中小企業	60.0	53.3	46.7	26.7	13.3	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
建設	75.0	41.7	33.3	66.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	64.3	50.0	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1
小売	62.5	29.2	45.8	37.5	41.7	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2
運輸	54.5	90.9	36.4	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0
サービス	61.3	77.4	38.7	12.9	16.1	12.9	22.6	3.2	0.0	3.2	3.2

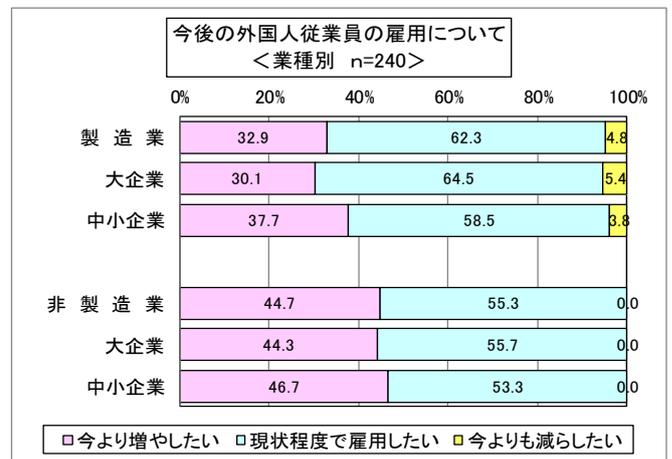
## 11. 今後の外国人従業員の雇用について

- ・ 今後の外国人従業員の雇用では、「現状程度で雇用したい」が 59.6%と最も多く、次いで「今より増やしたい」(37.5%)、「今よりも減らしたい」(2.9%) となっている (図表 33)。
- ・ 業種別にみると、外国人従業員の雇用に前向き(「今より増やしたい」+「現状程度で雇用したい」)な回答が、製造業で 95.2%、非製造業では 100.0%となっている (図表 34)。
- ・ 業種を細かくみると、「今より増やしたい」は製造業では「木材・木製品」、「窯業・土石」(ともに 50.0%)、非製造業で「建設」(54.5%)、「サービス」(51.5%) となっている。「現状程度で雇用したい」では「紙・パルプ」、「化学品」(ともに 100.0%)、「輸送用機械」(72.2%) 等となっている。「今よりも減らしたい」では「プラスチック」、「精密機械」(ともに 14.3%)、「飲・食料品」(10.5%) となっている (図表 35)。

図表 33



図表 34



図表 35

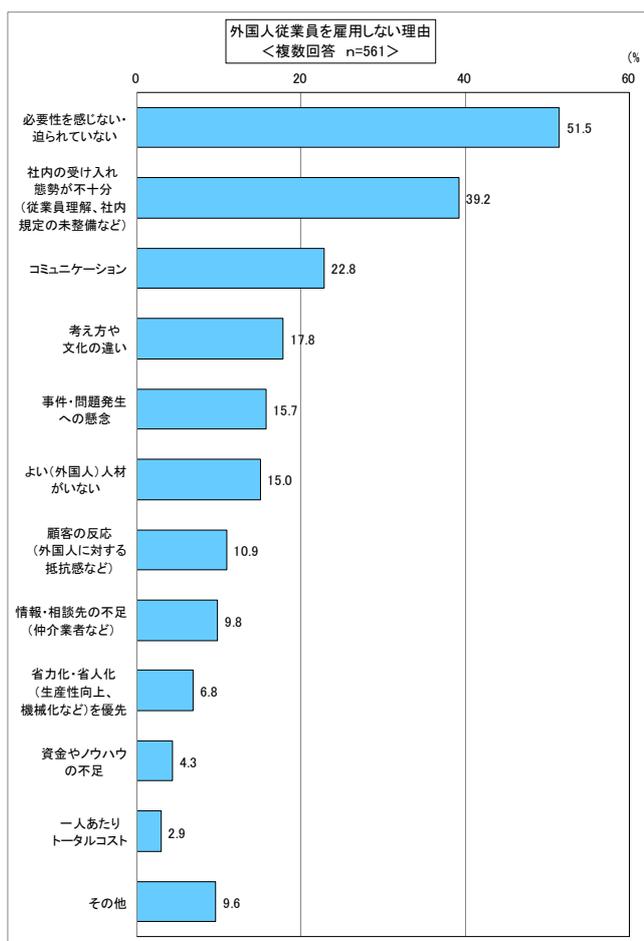
今後の外国人従業員の雇用について (n=240) (%)

	今より増やしたい	現状程度で雇用したい	今よりも減らしたい
全 体	37.5	59.6	2.9
栃木県内	40.0	57.5	2.5
栃木県外	35.0	61.7	3.3
大企業	36.6	60.5	2.9
中小企業	39.7	57.4	2.9
製 造 業	32.9	62.3	4.8
大企業	30.1	64.5	5.4
中小企業	37.7	58.5	3.8
飲・食料品	26.3	63.2	10.5
繊維品	20.0	80.0	0.0
木材・木製品	50.0	50.0	0.0
紙・パルプ	0.0	100.0	0.0
化学品	0.0	100.0	0.0
プラスチック	35.7	50.0	14.3
窯業・土石	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄	45.5	54.5	0.0
金属製品	33.3	66.7	0.0
一般機械	36.8	63.2	0.0
電気機械	33.3	61.1	5.6
輸送用機械	22.2	72.2	5.6
精密機械	28.6	57.1	14.3
その他	66.7	33.3	0.0
非 製 造 業	44.7	55.3	0.0
大企業	44.3	55.7	0.0
中小企業	46.7	53.3	0.0
建設	54.5	45.5	0.0
卸売	21.4	78.6	0.0
小売	44.0	56.0	0.0
運輸	45.5	54.5	0.0
サービス	51.5	48.5	0.0

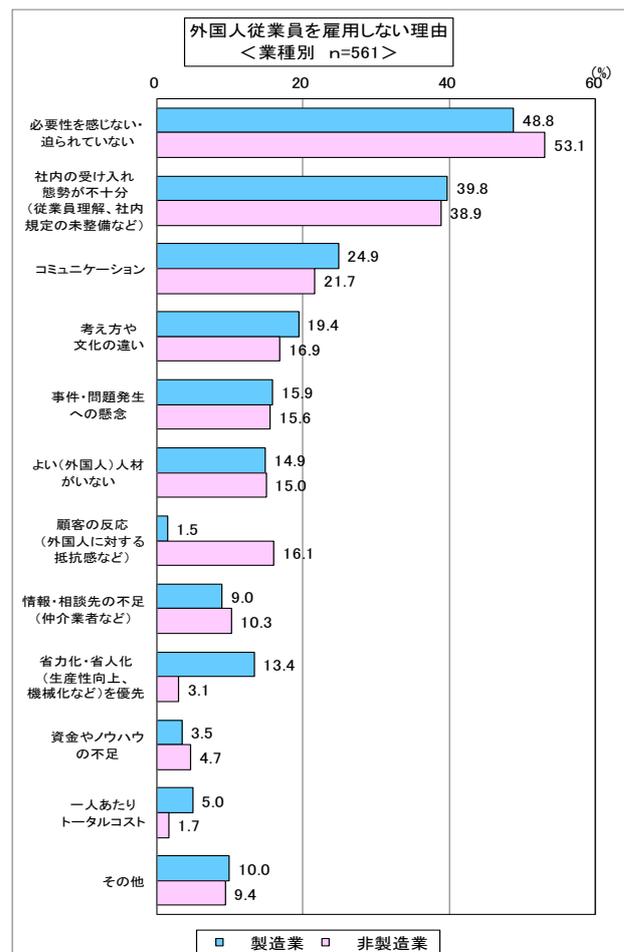
## 12. 外国人を雇用しない理由<「雇用していない」と回答した企業>

- ・ 外国人を雇用しない理由では、「必要性を感じない・迫られていない」が 51.5%と最も多く、次いで「社内の受け入れ態勢が不十分（従業員理解、社内規定の未整備など）」(39.2%)、「コミュニケーション」(22.8%) 等となっている（図表 36）。
- ・ 業種別にみると、「必要性を感じない・迫られていない」は製造業 48.8%、非製造業 53.1%となっている（図表 37）。
- ・ 業種を細かくみると、「必要性を感じない・迫られていない」は製造業では「繊維品」、「木材・木製品」、「紙・パルプ」（いずれも 66.7%）、非製造業では「卸売」（71.8%）となっている。「社内の受け入れ態勢が不十分（従業員理解、社内規定の未整備など）」は、「紙・パルプ」（66.7%）、「飲・食料品」、「金属製品」（ともに 53.3%）、非製造業では「建設」（43.5%）、「卸売」（41.0%）、「コミュニケーション」は製造業で「一般機械」、「電気機械」（ともに 42.1%）となっている（図表 38）。

図表 36



図表 37



図表 38

外国人従業員を雇用しない理由(n=561)

(%)

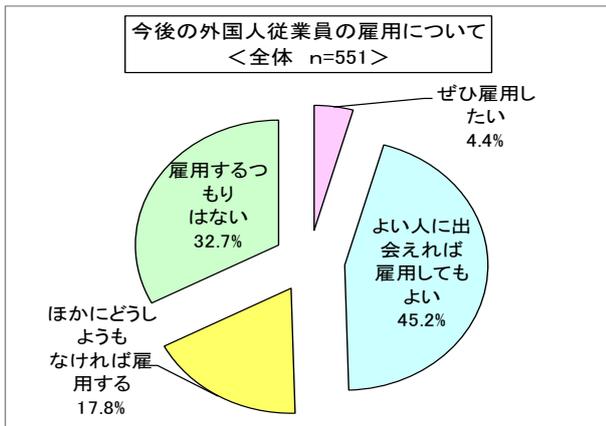
	必要性を感じない・ 迫られていない	社内の受け入れ 態勢が不十分 (従業員理解、社内 規定の未整備など)	コミュニケーション	考え方や 文化の違い	事件・問題発生 への懸念	よい(外国人)人材 がいない
全 体	51.5	39.2	22.8	17.8	15.7	15.0
栃木県内	49.8	37.2	22.3	19.2	15.5	15.5
栃木県外	53.8	42.0	23.5	16.0	16.0	14.3
大企業	42.6	36.1	23.0	13.1	13.1	19.7
中小企業	52.6	39.6	22.8	18.4	16.0	14.4
製 造 業	48.8	39.8	24.9	19.4	15.9	14.9
大企業	61.1	33.3	27.8	27.8	5.6	11.1
中小企業	47.5	40.4	24.6	18.6	16.9	15.3
飲・食料品	40.0	53.3	26.7	26.7	20.0	6.7
繊維品	66.7	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3
木材・木製品	66.7	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7
紙・パルプ	66.7	66.7	0.0	11.1	11.1	11.1
化学品	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5
プラスチック	33.3	25.0	33.3	8.3	16.7	25.0
窯業・土石	55.0	35.0	20.0	15.0	15.0	5.0
鉄鋼・非鉄	41.7	33.3	16.7	8.3	25.0	25.0
金属製品	33.3	53.3	20.0	13.3	13.3	20.0
一般機械	42.1	31.6	42.1	36.8	15.8	21.1
電気機械	47.4	47.4	42.1	26.3	21.1	5.3
輸送用機械	53.3	33.3	33.3	6.7	40.0	0.0
精密機械	53.8	30.8	30.8	23.1	0.0	30.8
その他	53.8	46.2	15.4	15.4	11.5	23.1
非 製 造 業	53.1	38.9	21.7	16.9	15.6	15.0
大企業	34.9	37.2	20.9	7.0	16.3	23.3
中小企業	55.5	39.1	21.8	18.3	15.5	13.9
建設	56.5	43.5	15.3	16.5	17.6	10.6
卸売	71.8	41.0	21.8	16.7	9.0	9.0
小売	49.1	32.7	23.6	7.3	10.9	12.7
運輸	36.2	39.7	24.1	27.6	27.6	12.1
サービス	46.4	35.7	25.0	16.7	14.3	28.6

	顧客の反応 (外国人に対する 抵抗感など)	情報・相談先の不足 (仲介業者など)	省力化・省人化 (生産性向上、 機械化など)を優先	資金やノウハウ の不足	一人あたり トータルコスト	その他
全 体	10.9	9.8	6.8	4.3	2.9	9.6
栃木県内	11.5	12.1	8.0	5.3	2.8	9.3
栃木県外	10.1	6.7	5.0	2.9	2.9	10.1
大企業	18.0	9.8	11.5	6.6	1.6	11.5
中小企業	10.0	9.8	6.2	4.0	3.0	9.4
製 造 業	1.5	9.0	13.4	3.5	5.0	10.0
大企業	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0
中小企業	1.6	8.7	11.5	3.8	5.5	10.9
飲・食料品	6.7	6.7	20.0	0.0	13.3	20.0
繊維品	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3
木材・木製品	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1
化学品	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
プラスチック	0.0	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0
窯業・土石	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0
鉄鋼・非鉄	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7
金属製品	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0
一般機械	10.5	5.3	21.1	5.3	0.0	5.3
電気機械	0.0	10.5	10.5	0.0	10.5	10.5
輸送用機械	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	13.3
精密機械	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0
その他	0.0	11.5	11.5	0.0	7.7	23.1
非 製 造 業	16.1	10.3	3.1	4.7	1.7	9.4
大企業	25.6	9.3	2.3	9.3	2.3	16.3
中小企業	14.8	10.4	3.2	4.1	1.6	8.5
建設	18.8	9.4	3.5	7.1	0.0	5.9
卸売	9.0	11.5	7.7	0.0	2.6	6.4
小売	21.8	14.5	1.8	5.5	3.6	12.7
運輸	15.5	8.6	1.7	1.7	1.7	15.5
サービス	16.7	8.3	0.0	8.3	1.2	9.5

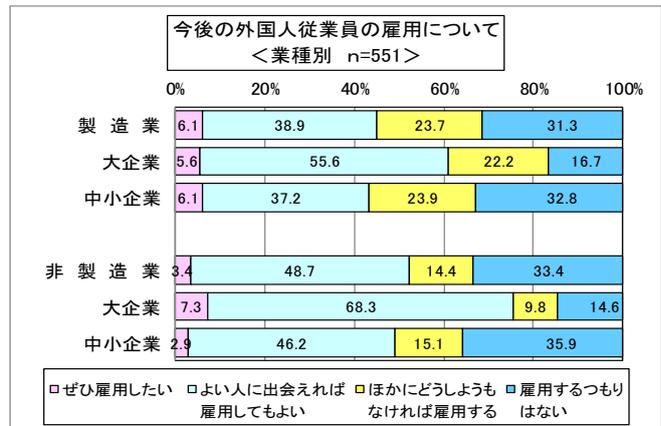
### 13. 今後の外国人雇用についての考え<「雇用していない」と回答した企業>

- 外国人従業員を「雇用していない」と回答した企業について、今後の外国人従業員の雇用についての考えは、「よい人に出会えれば雇用してもよい」が 45.2%と最も多く、次いで「雇用するつもりはない」(32.7%)、「ほかにどうしようもなければ雇用する」(17.8%)、「ぜひ雇用したい」(4.4%)となっている(図表 39)。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも外国人従業員の雇用を考えている企業(「ぜひ雇用したい」+「よい人に出会えれば雇用してもよい」+「ほかにどうしようもなければ雇用する」)は6割を超えている(図表 40)。
- 業種を細かくみると、「ぜひ雇用したい」は製造業では「窯業・土石」(15.8%)、「化学品」(12.5%)、「電気機械」(10.5%)となっている。「よい人に出会えれば雇用してもよい」は製造業では「木材・木製品」(66.7%)、「化学品」(62.5%)、非製造業で「小売」(67.3%)となっている。「ほかにどうしようもなければ雇用する」は「精密機械」(38.5%)、「紙・パルプ」、「金属製品」、「一般機械」(いずれも 33.3%)となっている。「雇用するつもりはない」は製造業では「輸送用機械」(60.0%)、非製造業では「建設」(41.4%)となっている(図表 41)。

図表 39



図表 40

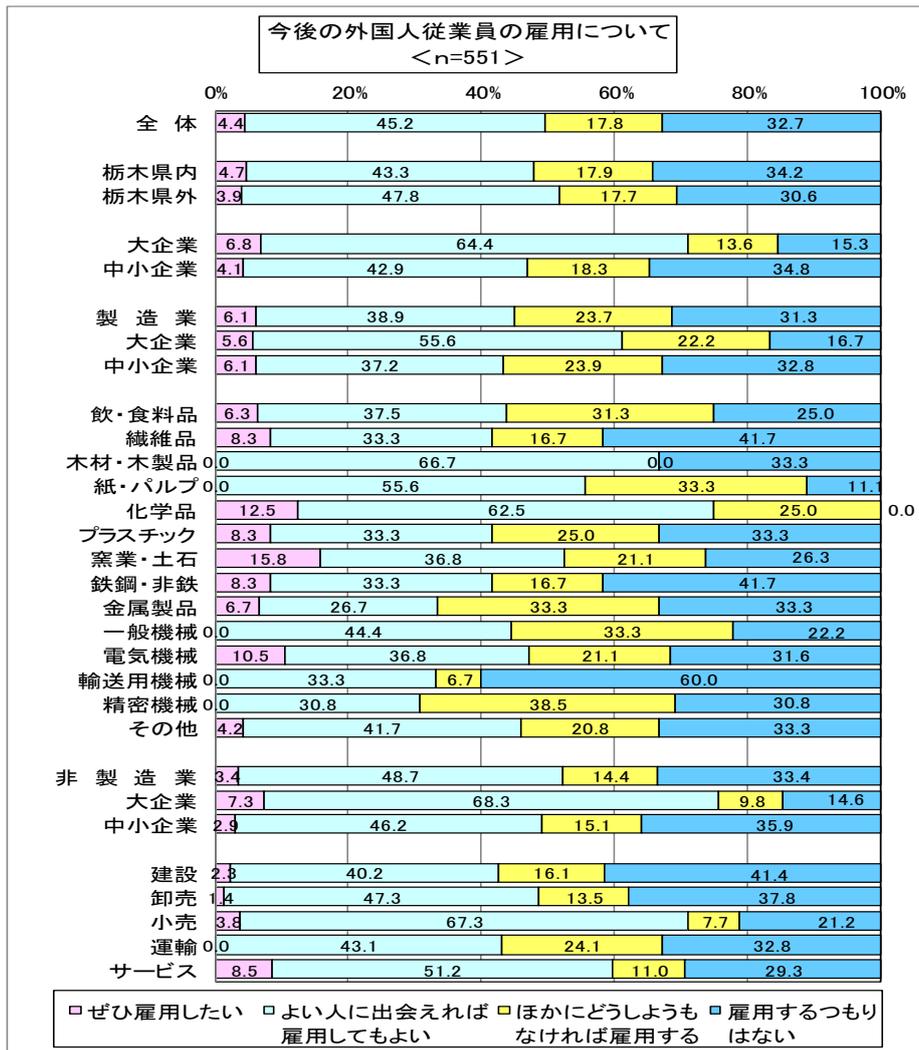


図表 41

今後の外国人従業員の雇用について (n=551) (%)

	ぜひ雇用したい	よい人に出会えれば雇用してもよい	ほかにどうしようもなければ雇用する	雇用するつもりはない
全体	4.4	45.2	17.8	32.7
栃木県内	4.7	43.3	17.9	34.2
栃木県外	3.9	47.8	17.7	30.6
大企業	6.8	64.4	13.6	15.3
中小企業	4.1	42.9	18.3	34.8
製造業	6.1	38.9	23.7	31.3
大企業	5.6	55.6	22.2	16.7
中小企業	6.1	37.2	23.9	32.8
飲・食料品	6.3	37.5	31.3	25.0
繊維品	8.3	33.3	16.7	41.7
木材・木製品	0.0	66.7	0.0	33.3
紙・パルプ	0.0	55.6	33.3	11.1
化学品	12.5	62.5	25.0	0.0
プラスチック	8.3	33.3	25.0	33.3
窯業・土石	15.8	36.8	21.1	26.3
鉄鋼・非鉄	8.3	33.3	16.7	41.7
金属製品	6.7	26.7	33.3	33.3
一般機械	0.0	44.4	33.3	22.2
電気機械	10.5	36.8	21.1	31.6
輸送用機械	0.0	33.3	6.7	60.0
精密機械	0.0	30.8	38.5	30.8
その他	4.2	41.7	20.8	33.3
非製造業	3.4	48.7	14.4	33.4
大企業	7.3	68.3	9.8	14.6
中小企業	2.9	46.2	15.1	35.9
建設	2.3	40.2	16.1	41.4
卸売	1.4	47.3	13.5	37.8
小売	3.8	67.3	7.7	21.2
運輸	0.0	43.1	24.1	32.8
サービス	8.5	51.2	11.0	29.3

図表 42



以上